

氏名又は 団体の名称	京都府立海洋高等学校	年齢	—
所属	京都府		

功績の概要

- 平成2年の学科改編では、水産高等学校から全国に先駆けて学校名に「海洋」を取り入れ、海洋高等学校へと校名変更し、施設・設備の更新と合わせ、海洋開発やダイビングなどの新しい教育内容を導入、視野の拡大を図った。
- 平成15年には、海洋科学科、海洋工学科、海洋資源科に学科改編をし、新しい海の時代の「海洋教育」としての性格を強めた。多様化する生徒の進路希望に対するニーズにも応え、上級学校への進学及び将来のスペシャリスト育成など、幅広い進路を実現させた。
- 地元水産業活性化のために育成が難しいとされている「丹後とり貝」の研究に取り組み、その研究発表が平成19年度第46回日本海南部地区高等学校水産教育研究協議会生徒研究発表で最優秀賞を受賞し、さらに、第16回全国水産・海洋系高等学校生徒研究発表大会でも最優秀賞（文部科学大臣奨励賞並びに水産庁長官賞）を受賞した。



丹後とり貝の育成



第16回全国水産・海洋系高等学校生徒研究発表大会で
最優秀賞を受賞

氏名又は団体の名称	栗林 忠男	年齢	71
所属	慶應義塾大学名誉教授		

功績の概要

1. 海洋基本法の成立への貢献

・国連海洋法条約が採択された昭和57年にはすでに「海洋省」、「海洋担当大臣」など海洋に関する総合的な政策の枠組み・法制の必要性を主張。当時から海洋基本法を先取りする政策提言を行う。

・平成14年以降、海洋基本法に関するすべての検討委員会等にとりまとめ役として参画し、海洋基本法の考え方・原案のとりにまとめに尽力。その貢献ぶりはまさに「海洋基本法の生みの親」と言うにふさわしい。

2. 海洋基本法に基づく海洋政策の策定・推進への貢献

・平成19年の海洋基本法成立後は、総合海洋政策本部参与会議座長として、我が国初の海洋に関する総合的な行動計画である海洋基本計画の策定に貢献。また、有識者からなる海洋基本法フォローアップ研究会に世話人として参画し。これらを通じて海洋政策の推進に貢献。

3. 海洋をめぐる諸問題に関する普及啓発

・上記のように、長年にわたり海洋をめぐる諸問題に関し政策提言を行って世論喚起に努め、海洋基本法の成立に至るまで我が国の海洋政策への取組みの機運を高めた功績は極めて大きい。

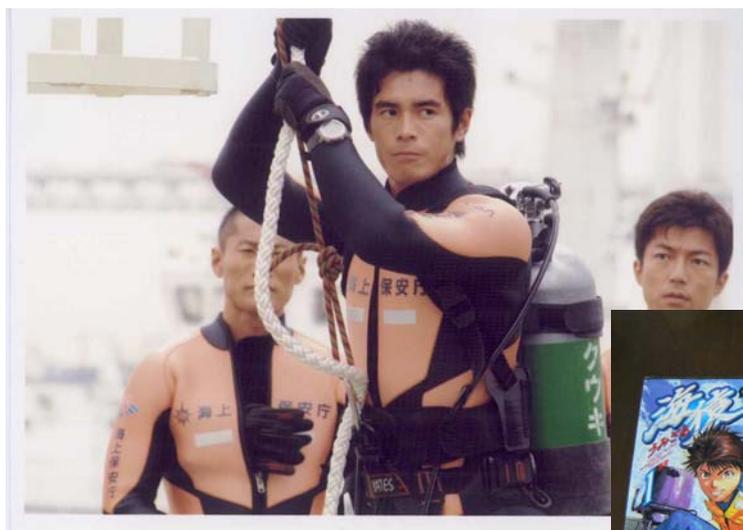


○総合海洋政策本部参与会議（第1回）の様相（平成19年10月18日）
出典：総合海洋政策本部ホームページより

氏名又は 団体の名称	小森 陽一	年齢	41
所属	作家		

功績の概要

1. 平成11年以降漫画誌に連載された「海猿」の原案・取材、「トッキュー!!」及び「我が名は海師」の原作に携わる。これら作品は、正確かつ緻密な取材により、海難救助に当たる海上保安官やサルベージ(沈没船などの引揚げ)事業者の生々しい仕事の実態を余すことなく伝え、人気を博した。また、海の安全の問題に関し国民の興味を喚起することにつながった。
2. 特に「海猿」は、テレビドラマ化・映画化され、いずれも国民的大ヒット作品となった。プレジャーボートや旅客船の海難事故、密輸・密航、不審船など我が国の海域で起きている問題が幅広く取り上げられたことにより、海上の安全・治安に対する国民の関心を喚起する大きな契機となった。
3. このような漫画、テレビドラマなどの文化活動を通じた海の安全・治安の問題に関する情報発信は、その強いメッセージ性や国民全般への浸透度において、最近では他に例をみないものであり、海洋に関する国民への普及啓発の功績は極めて大きく、内閣総理大臣表彰に値すると考えられる。



○フジテレビ「海猿」UMIZARU EVOLUTIONより



○著者 小森陽一・佐藤秀峰 小学館漫画「海猿」より

氏名又は団体の名称	湯原 哲夫	年齢	64
所属	東京大学 サステナビリティ学連携研究機構特任教授 海洋技術フォーラム代表幹事		

功績の概要

- 湯原教授は『海洋産業立国』の思想の普及に向け、産学官コミュニティ「海洋技術フォーラム」を結成(平成17年8月)。
- 湯原教授は「我が国の海洋の研究活動を、海洋科学から工学、さらに海洋産業まで発展させることが重要であり、海洋産業の創出が、将来の我が国の海洋権益を含めた国益の確保につながる」との『海洋産業立国』を一貫して主張。
- 海洋技術フォーラムでは、『海洋産業立国』の思想のもと、既存の枠組みにとられない業際的・学際的な取組みを進め、ホームページの開設、定期的な情報交換、シンポジウム開催等の活動を活発に実施。
- 湯原教授は、海洋技術フォーラム代表として、第三期科学技術基本計画、海洋基本法、海洋基本計画等、我が国の海洋関連の政策策定に対し、フォーラムでの検討結果を提言。
- 上記提言は、第三期科学技術基本計画分野別推進戦略フロンティア分野の推進方策、海洋基本法の理念、海洋基本計画等の策定に、強く反映されたところ。
- 上記により、海洋産業の重要性が我が国の海洋政策に明確に位置づけられたところ。
- 同時に民間の海洋新産業の創出に関する活動を惹起するとともに、産業化を視野に入れた海洋工学分野の研究開発を活性化。

【海洋技術フォーラムの体制】

代表：湯原哲夫 東京大学特任教授、幹事会：18団体



タスクフォース：深海底鉱物資源、海洋技術開発、産業ポテンシャルマップ、エネルギー資源、生物資源、海洋エネルギー、海洋情報管理、海洋環境保全・創成

氏名又は団体の名称	青木 太郎	年齢	61
所属	(独) 海洋研究開発機構海洋工学センター 先端技術研究プログラム プログラムディレクター		

功績の概要

1. 日本で初めての本格的な大型水中無人探査機「ドルフィン3K」(3,000m級)、世界最深部マリアナ海域の海底に到達した無人探査機「かいこう」(11,000m級)を開発した。これら無人探査機は「ナホトカ号」調査、「H-II 8号機エンジン」調査など、社会的に大きく貢献した。



「ドルフィン3K」(3,000m級)



「かいこう」(11,000m級)

2. 燃料電池等の水中動力源による自律型巡航探査機「うらしま」(3,500m級)を開発し、2005年2月には距離317kmを連続航走し世界記録を樹立した。



自律型巡航探査機「うらしま」(3,500m級)

3. これらの技術を更に発展させることが第3期科学技術基本計画において国家基幹技術として選出された。

氏名又は
団体の名称

象潟水産学級

年齢

—

所属

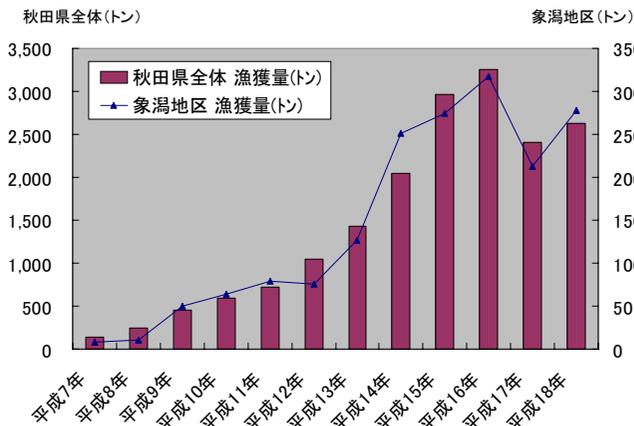
秋田県漁業協同組合南部総括支所象潟支所所属の研究グループ

功績の概要

1. ハタハタ資源の回復

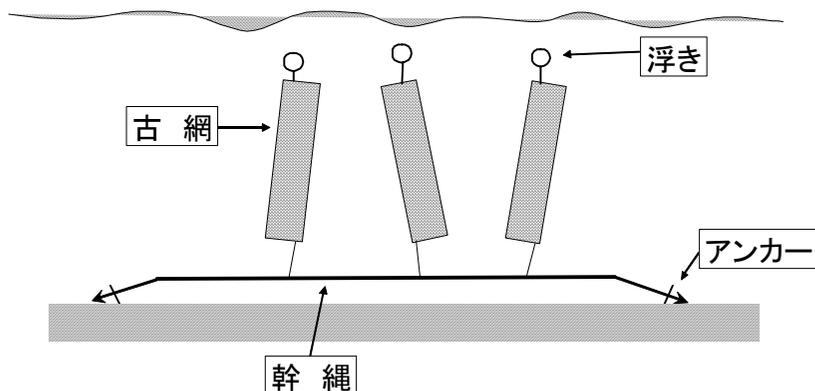
・象潟地区におけるハタハタの漁獲量は平成7年にはわずか8トンであったが、本会独自の産卵場造成活動等によって資源は着実に回復し、平成16年には318トンと約40倍に漁獲量が増加した。

ハタハタ漁獲量の推移



2. ハタハタの産卵場づくり

・海中でハタハタが卵を産みつけるために必要な海藻の不足を補うため、本会はロープに結びつけた人口の産卵基質を独自に考案した。さらに網目の大きさの違いによる産卵量の比較を行い、その結果からハタハタが最も卵を産みつけやすい網目の古網を使うことで高い成果を上げており、本会の考案した古網を利用したハタハタの産卵場造成は、現在各地に普及している。



古網を利用したハタハタ人工産卵場の模式図



産み付けられたハタハタの卵塊

3. 活動の広がり

・また本会を中心として、漁協職員や女性部等の協力により、毎年全県一斉休漁日に象潟沿岸域の清掃を実施している。団体会員として「鳥海山にブナを植える会」の植樹に参加し、古網を使ってブナの新芽をウサギ等の食害から守る等、森・川を通じて豊かな海をつくるための活動も展開している。

氏名又は 団体の名称	南崎 邦夫	年齢	80
所属	(株) コンプロテック代表取締役社長		

功績の概要

1. 造船業における工作能力、生産設備と管理能力の改善・開発、特に、超大型タンカーの建造に必要な高張力鋼溶接技術の確立に取り組み、昭和41年に世界初の20万トン級タンカー「出光丸」の建造に大きな役割。このサイズのタンカーは「VLCC」と呼ばれ、現在も世界の大型タンカーの主流である。
2. さらに、造船市場への戦略的な船舶の投入に力を注ぎ、大型コンテナ船、高速フェリー、LNG船などの新しい船舶の開発と建造を推進した。特に、視認性、運航経済性に優れた、純国産技術の新たなLNG船（SPB方式：自立角形タンク方式LNG船）を開発した。
3. また、経営者としても、造船業の経営安定のための新たな考え方（海上荷動量と建造量、船価の関係に基づく新たな経営指標）を提言し、節度ある造船業の経営のあり方を示した。
4. これら、船舶建造技術の向上、造船経営の安定のあり方について先駆的な役割を果たした。

世界初のVLCC(Very Large Crude Oil Carrier)
「出光丸」(21万トン)の建造(昭和41年)



SPB(自立角型タンク方式)LNG船の開発
「POLAR EAGLE」(昭和60年)



(画像提供 株式会社IHI)

氏名又は 団体の名称	内田 至	年齢	75
所属	名古屋港水族館館長		

功績の概要

「ウミガメ研究50年のウミガメ博士」



1. 東京水産大学水産学部卒業後、昭和30年江の島水族館研究室勤務。以降、東京水産大学助手（水族生態学講座）を経て、昭和41年に姫路市立水族館館長、そして平成4年には現職である財団法人名古屋港水族館館長に就任。
2. 昭和30年代から日本沿岸に上陸産卵するアカウミガメの生態研究に着手し、産卵行動を始めとする生息環境等について解明し、アカウミガメ保護のための基礎を築いた。
3. ウミガメ博物館（徳島県）の設立指導や、NGOへの助言・指導、人工孵化場の建設指導など、全国各地のウミガメ保護活動に関して多大な支援を行うと共に、自らが館長を務める名古屋港水族館においても、世界初の水族館内における人工繁殖を成功させるなど、ウミガメに関する各種の保護活動に貢献した。
4. 環境省、水産庁、経済産業省、国土交通省などの調査・事業に幅広く協力し、生態解明、影響回避、資源調査等、野生生物保護行政の推進に多方面から多大な貢献を行った。
5. また、水族館館長としても、ウミガメ類やペンギン類など、海棲哺乳類の飼育繁殖についての先進的な取組を進めるとともに、多様な環境教育プログラムの実施を積極的に進めるなど、自然環境教育の普及に関する貢献も大きい。